

中国東北部都市近郊農村における人口移動

—朝鮮族の世帯調査を事例に—

金 善 勇

目次

I. はじめに

1. 中国の人口移動研究の動向
2. 本稿の目的

II 延辺における人口移動

1. 延辺地域を取り巻く背景
2. 延辺における人口移動の3つのタイプ

III 事例分析—世帯移動に着目して

1. 調査地の選定
2. B村の概況と移動状況
3. 事例分析—A村を中心に
 - 3.1 A村の概要
 - 3.2 移動の意志決定にみられる要因
 - 3.3 移動の基盤—人的ネットワーク
 - 3.4 転入後就業の変容
4. 考察

IV おわりに

キーワード：戸籍制度、都市近郊農村、
教育問題、中国朝鮮族

I はじめに

1. 中国の人口移動研究の動向

周知のように、中国における人口移動が活発化したのは「改革開放政策」以後のことである。長年の都市優遇政策により都市と農村の地域格

差は拡大し、また都市部門の労働力不足及び農村部門の過剰現象とも相俟って、農村余剰労働力の都市への移動が本格化した。しかしながら、中国の戸籍制度による都市・農村の分断と、戸籍制度と一体化している労働就業制度や各種保障制度のあり方から、農村住民の都市への移動は戸籍移動を伴わない単身の出稼ぎ移動が大半を占めてきた。そのことから中国の人口移動研究は主にこの単身の出稼ぎ移動と考えられる流動人口⁽¹⁾の地域間移動に焦点が当てられてきた。

例えば、張 (1992) は第四次人口センサスを用いて、省間移動の規模、方向性、および経済格差との関係について解明し、段 (2000) は省間人口移動において、移動発生時の年齢や学歴、婚歴、性別などの個人属性の重要性を指摘している。このような統計データによるマクロなアプローチは省間移動の方向性や地域的経済格差を見出すには極めて有効であり、政策の提言にもよく用いられてきた。

しかし、こうした統計分析では、個人の移動理由や移動先の選択、移動ルートなど移動の意志決定の過程が明らかになっておらず、そのため移動研究もアンケート調査やインタビュー調査を用いたミクロな分析に重点を移してきた (厳、1999)。石田 (2002) は送り出し地域の世

(1) 流動人口の概念のあいまいさについては多くの研究者が指摘している。日本語の論文においては、赤坂 (1998) を参照してもらいたい。

帯の家計状況を検討した上で、内陸の農村経済の貧困構造を指摘し、また、南(1999)、熊谷編(2002)など多くの既存研究においても、移動の発生は都市側の引き寄せ要因と農村側の押し出し要因の相互作用の結果であり、移動の際の私的な情報ネットワークの存在を検証している。さらに、南(1999)は中国農村では「離土離郷」⁽²⁾の産業間移動が一般的で、「離郷不離土」の出稼ぎ移動や拳家離村型の世帯移動は極めて稀であると指摘している。

ただ、近年では、単身での出稼ぎが長期化するにつれ、移動先で世帯を形成する移動者が増え、また移動コストの調達や移動先での就業が確実な世帯においては世帯単位での移動(「家庭式移動」⁽³⁾)も現れるようになってきている。周(2004)によると、「家庭式移動」の世帯は核家族が多く、また家族内に老人や子供(特に就学期年齢の子供)がいる場合は、移動のコストや移動先での子供の就学等の問題から移動の障碍になっているらしい。

2. 本稿の目的

以上見てきたように、統計の制約上、省間レベルの移動データが入手しやすいことから、省間の地域移動に研究が集中しており、また出稼ぎが内陸農村から沿海都市への単身の形態が多いこともあり、そのような広域的な単身の出稼ぎ移動が主に扱われてきた。先にも述べたように、近年になり、移動の家族化傾向が強まったことを受け、世帯を単位とした移動研究も見られるようになったが(周、2004)、対象とされた移動世帯は、単に移動先での生活形態が世帯であるものであって、当初から世帯で移動したの

か、また移動がどのように行われたのか、その意志決定のプロセスは解明されていない。

ところで、こうした省間という広域移動の陰に隠れながら、地方の中心都市においても、周辺地域からの流入移動が多く発生しており、そこには多様な形態の移動が含まれているにもかかわらず、これまで研究対象とされることはほとんどなかった。しかも、その戸籍制度のゆえに、戸籍移動の難しい都市部へ直接流入するよりも、都市部周辺への移動がより易く、とくに地方中心都市の都市近郊農村においては、局地的な移動が多く発生している。そこで、そのような都市近郊農村への移動に焦点を当てることで、移動の経済的側面を含めたより複合的な移動要因、つまり移動者の意志決定の過程を明らかにしたい。同時に、目下の地方中心都市の「都市近郊農村」は、制度上では「農村」であるが、移動者の立場から見た場合、どのような状況にあるのかを明らかにすることが本稿の第1の目的である。

さらに、本稿のもう1つの課題は中国の少数民族への観点である。これまでの人口移動研究においては、中国少数民族のそれぞれの特殊事情についてあまり考慮されていない。

確かに、第四次と第五次の人口調査のデータを比べてみると、少数民族の場合も漢民族と並んで、大都市への拡散は明らかである。しかし、少数民族の人口移動は単に労働力の移動という問題にとどまらず、民族性や社会変容の問題とも大きく関わっている。特に、周辺国境地域に居住する少数民族の場合、周辺地域との関係、例えば本稿で扱う朝鮮族のように、韓国との関係が朝鮮族の移動現象を考察する際に考慮すべ

(2) 生産責任請負制実施後顕著になった余剰労働力を吸収したのは郷鎮企業で、この場合の労働力移動は「離土不離郷」の産業間移動である。しかし、郷鎮企業の吸収力の限界、及び地域格差の存在から「離土離郷」の地域移動形態に変わってきた(熊谷、2002)。

(3) 夫婦ともに転入している世帯の移動を「家庭式移動」と定義している。人口の家族化傾向は、都市部での就学が戸籍に関係することから、移動先における流動児童の就学問題などが注目されつつある。

き重要な要素であり、人口移動は朝鮮族社会や民族自治など民族社会全体に大きな影響を及ぼしている。これまでの少数民族に関わる移動研究は、鄭・周（2003）にみられるように、都市部における少数民族流動人口と漢民族との民族関係や対策を考察したものが多い。また、菅野（1995、1998）は漢民族の流入による少数民族地域の民族混住と社会的影響を論じており、韓（2001）や鄭雅英（1999）は流出移動が朝鮮族地域社会にもたらした影響や問題点を、鄭信哲（1999）は人口移動による人口減少問題とその対策を論じている。これらの研究は民族の社会変容を考察する上で大きな示唆を与える。しかし、実際に移動者がどのような要因を契機として移動を決めるのか、また民族性（エスニシティ）が移動の意志決定にどのような特徴をもたらすのか、さらに移動後、どのように変容しているのか、総じていえば、移動の具体的な社会過程についてはほとんど触れられていないのである。

以上の問題意識のもとに、本稿では延辺の中心都市である延吉近郊農村における朝鮮族世帯の移動に焦点をあて、移動の意志決定の際どのような要因が移動の決め手として現れ、移動がどのように行われるのか、その民族的特徴を含めてミクロな検討を試みる。

II 延辺における人口移動

この章では、まず調査対象地域である延辺少数民族自治州の地域的特徴とその歴史・社会的背景を考察する。それから延辺地域における人口移動を概観する。

1. 延辺を取り巻く背景

延辺朝鮮族自治州(以下延辺)は北東アジア

の中心部に位置し、ロシア、北朝鮮と国境を接する少数民族自治州で、北東アジア経済圏構想のもと、90年代からは図門江地域開発の中心地として注目をあびている。2001年の『延辺統計年鑑』によると、2000年末総人口は2,184,502人で、その38.55%を朝鮮族が占めているが、これは自治州成立時（1952年）の62.1%を遥かに下回る。一方漢民族は52年当時の34.57%から58.54%と、大幅な増加をみせている。漢民族の一人っ子政策実施にもかかわらず、このような人口変動が生じた理由としては、朝鮮族人口の低い自然増加率の影響が考えられるが、朝鮮族の流出と漢民族の流入による社会的増減も大きく影響している。

延辺は全国最大の朝鮮族の集住地域である。その母体は20世紀初頭の朝鮮半島からの移住民であり、今日の朝鮮人・韓国人と同じ朝鮮民族である。改革開放直後、北朝鮮への個人単位でのふろしき商売⁽⁴⁾が盛んに行われた。90年代に入ってロシアの経済回復およびロシアとの関係に改善がみられたことから、極東地方に在住する朝鮮系・中国系のネットワークを活用し、ロシアへのふろしき商売や労務輸出も次第に増えてきた。しかし、朝鮮族の国内および国際移動の活発化は韓国抜きには語れない。92年中韓国交の樹立は韓国企業の中国大都市への大進出をもたらし、同じ言語を使う朝鮮族に通訳という働き口を提供したばかりでなく、韓国への出稼ぎを現実のものにしたからである。韓国への出稼ぎに留まらず、今なお進行中の労務輸出の多くが、海外に進出している韓国企業での就業であり、中国朝鮮族の人口移動の背景には、韓国との関係を看過することはできない。

中国の諸制度が人口移動に及ぼす影響は延辺地域の朝鮮族にとっても例外ではない。中国の沿岸地域における開発、都市部重視、高学歴者

(4) ふろしき商売については張、上野（2000）でもふれている。

の優遇政策は上記の韓国との関係とともに、朝鮮族の移動の契機や方向性に大きく影響を及ぼし、そうした影響のもと朝鮮族は国内外に能動的に移動することによって生活改善を図ってきた。しかし、一方では、農村集住地域の荒廃化や朝鮮族人口減少による停滞、長期の出稼ぎによる欠損家族の続出、海外の出稼ぎ者からの送金による過度の拝金主義など様々な問題が生じている。

その中でもとくに農村地域の教育に対するダメージは大きい。旧来から子女の教育を重視する朝鮮族の小学校進学率はほぼ100%に達しており、大学卒業者数も中国の平均を遥かに上回る⁽⁵⁾。しかし、農村地域における朝鮮族の人口減少によって朝鮮族小学校と中学校は89年をピークに年々減少しており⁽⁶⁾、生徒数も95年から99年の間に、それぞれ45.9%、80%と減少している。こういった情勢を受け、延辺州政府は民族教育の中心を都市部へ移行し集中管理することで、教育の質の向上を図っているが、し

かし農村地域の子供はより遠い学校への通学あるいは寄宿生活を強いられている。

要するに、延辺がもつ背景は延辺特有なものではなく、国境地域に位置する多くの少数民族地域でも共通性があると考えられる。この意味で、延辺におけるミクロな人口移動の検討は、朝鮮族のみならず、中国周辺の少数民族社会を比較検討するための素材ともなるであろう。

2. 延辺における人口移動の3つのタイプ

延辺の社会的・歴史的背景から、中国国内の経済政策ならびにグローバル化による韓国の進出が延辺地域の人口移動に大きく関係していることはすでに述べた。では、実際に延辺地域の朝鮮族によくみられる人口移動を、以下の3つに分けて考察する。

(1) 延辺から大都市への人口流出

朝鮮族は従来から東北3省（吉林、遼寧、黒龍江）に集住してきた。吉林省と黒龍江省に住

表Ⅱ-1 朝鮮族の人口総数

(人)

	第四次	第五次	第五次／第四次		第四次	第五次	第五次／第四次
北京	7689	20369	2.65	湖北	1874	2949	1.57
天津	1788	11041	6.18	湖南	329	2693	8.19
河北	6250	11783	1.89	広東	524	10463	19.97
山西	1085	1813	1.67	広西	199	2008	10.09
内モンゴ	22641	21859	0.97	海南	70	786	11.23
遼寧	230378	241052	1.05	重慶		1044	
吉林	1181964	1145688	0.97	四川	611	3137	5.13
黒龍江省	452398	388458	0.86	貴州	217	1192	5.49
上海	734	5120	6.98	雲南	230	1693	7.36
江苏	916	5048	5.51	西藏	11	51	4.64
浙江	237	1767	7.46	陝西	1056	1620	1.53
安徽	619	2660	4.30	甘肅	560	1565	2.79
福建	113	1785	15.80	青海	306	453	1.48
江西	153	1703	11.13	寧夏	321	472	1.47
山東	2830	27795	9.82	新疆	1037	1463	1.41
河南	1099	4312	3.92	全国	1923055	1923842	1.00

第四次（90年）及び第五次（00年）人口統計データにより作成

(5) 楊（1997）から引用。第四次人口センサスの資料によると、90年には一万人あたり大卒者数は432人に達しており、全国平均（139人）の3倍に上る。

(6) 金強一、許明哲編（2001）から引用、288－290ページ

む朝鮮族が朝鮮族全体に占める割合は年々減少しており⁽⁷⁾、一方全国各省における朝鮮族の割合は飛躍的な増加をみせている(表Ⅱ-1)。90年代に入って流出がとくに顕著になっているが、統計から漏れている流動人口を考慮すると、拡散の度合いは一段と著しい。不完全統計によると、山東省の青島市だけでも10万人前後⁽⁸⁾の朝鮮族が居住しており、すでに朝鮮族集住地域も形成されているという。旧来の朝鮮族の大都市進出は、戸籍制度上、主に大学卒業後そのまま大都市へ就職することしか考えられなかった。ところが、韓国企業の進出により、韓国企業への就職が朝鮮族の都市進出のチャンスを広げた。それだけではなく、韓国人向けの様々なサービス業が増加し、朝鮮族の都市進出をさらに促している。流出した人口が移動先で安定するにつれ、家族を呼び寄せるケースも多く、またそのネットワークを活用してさらなる流出も起こっている。

(2) 韓国などへの国際移動

時をほぼ同じくして韓国への出稼ぎも年々増加をみせている。80年代後半親族訪問で韓国を訪れた多くの朝鮮族はそのまま不法滞在者になり、その懸念から国交成立後、韓国政府は朝鮮族の入国を厳しく制限する体制をとった。しかし、韓国ではいわゆる3K職種の人手不足が深刻化し、朝鮮族の韓国行きは親族訪問だけではなく、今や「労務輸出」や研修生など就労目的の移動が大半を占めている。さらに、無視できない大きな傾向として、朝鮮族女性と韓国人男性の国際結婚による移動があげられる。96年までの数年間で延辺から韓国に嫁いだ女性は一万

人に上っており、それ以後も増加傾向にある⁽⁹⁾。第五次人口調査のデータによると、吉林省の国際移動率は全国5位であり、その多くを朝鮮族が占めていると思われる。延吉市だけを見ると、その国際移動率は全国1位の移動率を誇る雲南省の8.3倍に上る。もちろん省レベルと市レベルとを直接比較することはできないが、延吉市の高い国際移動率を窺うことができよう。

とくに、韓国や大都市への出稼ぎによる送金は、人々の生活レベルの向上に大きく貢献してきた。そのことがまた、延辺からのさらなる流出移動に拍車をかけている。

(3) 州都延吉への集中

延辺は8つの市、県からなっており、そのうち州都の延吉市⁽¹⁰⁾に朝鮮族が最も多く、図門市、龍井市、和龍市にも比較的朝鮮族が集中している(図Ⅱ-1を参照)。延辺では工業・商業・教育などあらゆる面で州都延吉の中心性が高まっており、延吉とその他の地域との経済格差は極めて顕著である。2000年度延辺のGDPは5,828元で吉林省全体の6,931元(全国平均7,093元⁽¹¹⁾)を下回っているが、延吉市のGDPは10,234元で、全国平均を大きく上回っている⁽¹²⁾。このような地域内および地域外との格差は、大連、青島、上海、広州など韓国企業の多い沿海部大都市への拡散をもたらす一方で、延辺地域内においては、延吉への人口集中をもたらした。統計資料によると、78年の改革開放から2000年までの延吉の人口増加は24.6万人を記録し、そのうち人口移動による社会的増加が17.6万人を占めている⁽¹³⁾。大都市や海外からの送金は、住宅購入に当てられるほか、多くが

(7) 楊等編(1995)、73ページの表から算出。東北3省における朝鮮族人口は、98.23%(82年)、97.08%(90年)、92.11%(2000年)と減少しつつある。

(8) <http://www.searchnavi.com/~hp/chosenzoku/index.html>

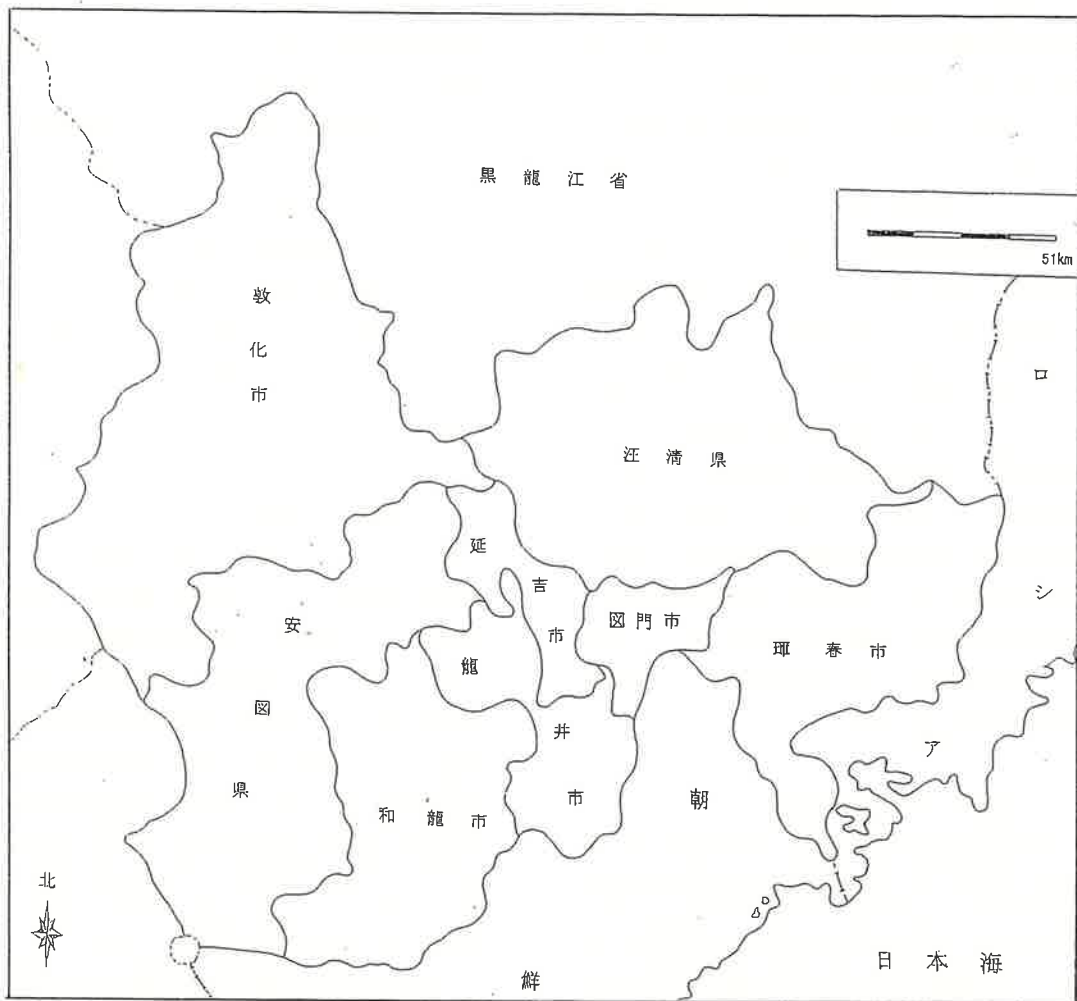
(9) 鄭信哲(1999)を参照。97年には3046人もの女

性が新たに韓国に嫁いだ。

(10) 本文で延吉は延吉市の市街地の方を指しており、延吉の周辺農村を含める場合は延吉市という表現を使う。

(11) (12) (13) 「2001年延辺統計年鑑」による。

圖 II-1 朝鮮族自治州略圖



飲食店やカラオケ、バーなどのサービス業に投資された。そのため、延吉は特に第三次産業の発展が目覚しく、流動人口のほとんどはそのようなサービス業に従事している。

これら以外にも、日雇いなどの不安定な仕事に従事する人にも流動人口が多い。延吉には「労務市場」⁽¹⁴⁾と呼ばれる室外労働市場が94年に設置されているが、そこに登録する人は毎年1000人の増加傾向を示している。「労務市場」は主に延吉周辺農村地域からの労働力や延辺外か

らの外地労働力の受け皿である。海外や大都市からの送金は残った家族の生活費に当てられるほか、賃貸用の住宅を購入する世帯も多く、そのために住宅市場が活発化し、内装工事の仕事も増加させている。さらに、若者の流出により、高齢者と子供で構成される世帯が増加し、便利屋の仕事も増えた。人口は流出しているが、その送金が地元で就業の機会を増加させているのである。

さらに近年の増加傾向として、子供を延吉内

(14) 延吉労働局資料による。2003年現在までの累計登録者数は2万人超える。特に管理者もいない自由

労働市場で、雇用する側と雇用される側が現場で直接交渉を行う。

の学校に通学させることを目的に延吉市周辺地域から流入する世帯の移動があげられる。出稼ぎから戻ってきて延吉に転入する世帯もあれば、子供と世話役の祖父母が一足先に転入する世帯もある。このように、将来の生活の場として、また子供の将来のために、延吉の教育環境に期待して流入するのである。戸籍の移動には費用だけでなく、人的なネットワークも必要であり、また戸籍移動を行わない場合、子供の入学や転学の際に「外地学生教育管理費」を学校に払わざるを得ず、このような移動現象は低所得層の世帯よりは中高所得層の世帯に多くみられる。

以上、海外や大都市への出稼ぎ移動は家族の生活を支えるだけでなく、間接的に地元（特に延吉）における就業の機会を増加させており、そのことはまた周辺地域から延吉への人口移動を一層促すだろう。

Ⅲ 事例分析—世帯移動に着目して

1. 調査地の選定

上述したように、延辺地域のなかでも延吉の人口変動が最も著しく、その変動の主な理由として社会的増加が考えられる。延吉の郊外には依蘭、小営、三道湾の3つの鎮がある。その中でも依蘭鎮はとくに流入が多くみられる地域で、流入人口の55%を延辺地域内部からの移動が占めている⁽¹⁵⁾。この傾向は近年（2003年）も変わらない。今回は依蘭鎮のなかで延吉の市街地に近いA村と市街地から少し離れているB村

とにおいて、戸籍移動の有無に関係なく、83年以降転入した世帯⁽¹⁶⁾を中心に移動に関するインタビューを行った。同一鎮の2つの村を取り上げたのは、比較考察することにより、都市近郊農村の特徴を浮き彫りにするためである。

2. B村の概況と移動状況

B村⁽¹⁷⁾は市街地から車で約1時間、依蘭鎮政府の所在地から20分程に位置する。昔から稲作が中心で、集団営農の時代には特に人気があった。水田と畑を合わせて約100haのうち、出稼ぎなどで5haが荒地になっている。農地利用において、ある程度の集中化はみられるが、完全に離農している世帯は少ない。農業従事者は最も若い人で46歳と、高齢化を示している。延吉への交通事情に恵まれないため、野菜栽培も自給程度にしか行われていない。

B村の戸籍上の世帯数は108世帯365人で、無戸籍の5世帯を含めて常住世帯は82世帯の244人である。つまり、31世帯が戸籍を残したまま村外で生活を営んでいることになる。転入世帯は比較的少なく15世帯であり、そのうち11世帯（表Ⅲ-1を参照）について聞き取りを行った。残りの4世帯は延吉からの富裕層の転入で、村への戸籍登録はなく、ほとんど定住していない。転入世帯の家族構成をみると、夫婦二人だけの世帯が多く、小学生のいる世帯（事例8）と、持病に苦しむ娘を抱えている世帯（事例6）を除いて、若者の大半は村を離れている。就業においては、退職金暮らしの世帯（事例10）⁽¹⁸⁾以外、農業専業の7世帯をふくめ、10世帯

(15) 2000年度、3鎮の流入人口はそれぞれ1218人、569人、68人で、流出人口は393人、394人、61人と依蘭鎮への流入が圧倒的に多い。「2001年延吉統計年鑑」による。

(16) 延辺で生産責任請負制の実施は82年からで、それまでは集団営農で家庭を単位とする副業がほとんどなく、その前後において転入の意味が違うと思われる。なお調査は2003年春、夏に二ヶ月ほど行い、

2004、2005年夏に補足調査も行った。

(17) 経費の削減や管理の集中化を目的に延辺でも近年行政村合併が多く行われた。合併後B村は独立行政村でなくなり、4つの自然村落のうち唯一の朝鮮族村である。

(18) 事例10の世帯はB村の戸籍をもつ世帯主と、延吉戸籍をもつ世帯主の弟夫婦で構成されており、家を建て替える際の費用も普段の生活費用も弟夫婦も

が農業に関わっている。B村では副業の機会が に頼らざるを得ないのである。
 少なく、延吉へのアクセスも悪い状況で、農業

表Ⅲ-1 B村の転入世帯の家族構成と就業状況

世帯主名	調査対象者	家族構成	移動している家族	農地について／農業従事の有無
1 Lin.D.H.	妻(59才)	夫婦二人暮らし	息子(28才、高校～)延吉(タクシー運転)	譲渡(借地料無)／繁忙期手伝い
2 Huang.F.Z.	本人(64才)	夫婦二人暮らし	本村戸籍の長男(延吉転出)	譲渡(借地料無)／繁忙期手伝い
3 Jin.Y.W.	本人(54才)	夫婦二人暮らし	子供がいない	借入(借地料無)、牛4頭
4 Xu.D.J.	妻(61才)	夫婦二人暮らし	長男(延吉、溶接工、15000元弱) 次男、延吉で治療(事故)	借入(借地料無)、鉄工の仕事
5 Fang.C.F.	本人(42才)	3人家族、一人暮らし	妻(41才)韓国(02年)、娘(16才)延吉進学	借入(借地料無)、季節手稼ぎ
6 Shen.Y.S.	本人(53才)	4人家族、娘(19才)心臓病	長男(23才)、延吉戸籍就職(20000元)	借り貸し無、自家用
7 Han.J.S.	妻(51才)	4人家族、三人暮らし	息子(24才)、臨時雇用(延吉、7200元)、02年	借入(借地料無)
8 Jin.S.K.	本人(45才)	4人家族、長男(12才)、小4	娘(18才、中学中退)(延吉、飲食店勤め) 韓国の研修手続き	畑の譲渡／自家用水田のみ
9 Han.B.H.	本人(60才)	次男と二人暮らし	長男(龍井)、長女(龍井)	借り貸し無／2年前まで借入農業
10 Han.R.S.	弟(不明)	弟夫婦と三人暮らし	子供は延吉市内在住	借り貸し無／農業従事無
11 Fang.C.L.	本人(63才)	夫婦二人暮らし	00年自宅売却、黒龍江省の次女と同居	借入(借地料無)、自家用分

(1) 聞き取り調査により作成(以下表Ⅲ-2, 3, 4も同様)

(2) 調査対象の一覧は、世帯主との関係を示しており、括弧内は年齢である。

表Ⅲ-2 B村の転入世帯の移動の契機

転入時期	移動のつて	転入理由	主な収入源・総収入(元／年)	移動前戸籍	戸籍登録地
1 83年	知人の紹介	稲作が有名	農繁期手伝い(2000元)、砂場の給食(5000元)	龍井市	B村
2 83年	親族の紹介	生活向上;子供の教育	農業休業(農繁期手伝い)、仕送りなし	龍井市	B村
3 85年	妻の姉の紹介	薪が豊富、延吉市に近い	借入農業、牛の飼育／5000元くらい	龍井市	B村
4 90年	直接交渉	鉄工仕事関係で転々(8回)	農業(3000元)、鉄工収入少々	依蘭鎮	B村
5 91年	親族の紹介	親戚がいる、稲作	農業、季節出稼ぎ(鹿場)／5000元+送金	汪清県	B村
6 93年	親族の紹介	子供のために、延吉に近い	農業収入少々、長男援助少々	安図県	B村
7 93年	紹介なし	主人の仕事関係で	農業収入のみ、主人は実質失業／3000元	依蘭鎮	B村
8 93年	親族の紹介	子供の教育環境	農業(自家用)、村の補助、娘の出稼ぎ／3000元	和龍市	B村
9 93年	妹の紹介	故郷、朝鮮族村だから	繁忙期手伝い、木工工場(次男)／7200元～	琿春市	同左
10 02年	甥の紹介	田舎の空気がいい	弟夫婦の退職金、子供の仕送り／20000元くらい	延吉市	同左
11 02年	弟の紹介	臨時居住	農地借入(借地料なし)、自家用	依蘭鎮	同左

移動はすべて親族や知人の紹介によって行われており、移動地の選択には知人や親族の存在が不可欠である。移動の要因については、「親族を頼りに」、「子供のために延吉に近いところ」、「田舎の空気のよさ」、「故郷へのUターン」、「薪に困らないから」など、経済的側面はそれほど重視していない(詳細は表Ⅲ-2を参照)。副業が見込めない郊外の農村地域においては、農業による経済状況の向上は期待されていないのである。しかし、この村でも韓国や大都市への出稼ぎは浸透しており、常住人口の10人に1人にあたる24人が海外に出かけ、手続中と答えた世帯も複数ある。この村でも、出稼ぎによる送金が生活を支えているのである。

3. 事例分析—A村を中心に

3.1 A村の概要

A村は延吉の市街地から車で20分程であり、近年のインフラ整備により交通事情は改良されつつある。B村と同様合併が行われ、三つの生産隊からなる自然屯になった。今回はそのうち一つだけを取り上げる。村の幹部によると、三つの生産隊の転入、転出状況にそれほど差がないという。以下、文中のA村とは調査生産隊を指す。

A村の主な農作物は大豆ととうもろこしで、農地の譲渡が進行しているため、農地はほぼ6世帯の農家に集中している。B村では農地を譲渡する際、借地料はなく農業税だけを払うケースがほとんどであるのに対して、A村では農業税を支払う上に、借地料として作物を上乗せするケースが少なくない⁽¹⁹⁾。職種においても、農業に従事する世帯は減少する一方で、市

街地から近いメリットを生かして土地を譲渡して地鶏屋⁽²⁰⁾や豆腐屋、小売店などを経営する世帯もあれば、延吉内で就業する世帯もある。あるいは出稼ぎ家族からの送金だけで暮らす世帯もある。常住の50世帯のうち、専業農家はわずか10世帯で、その4世帯は自給農家である。農繁期にのみ臨時に雇用される世帯を含めても、農業に携わる世帯は13世帯にとどまる。都市近郊という立地から、農業離れが著しく、就業においても都市化が浸透している。

調査当時A村の常住世帯は50世帯で、うち37世帯がA村の戸籍を持っているが、実際に、戸籍上の世帯は79世帯を数え、半数を超える42世帯が村外で生活していることになる。このように、戸籍を村に登録したまま村外で暮らす世帯を当地では「空掛戸」と呼んでいる⁽²¹⁾。「空掛戸」の世帯には、村から転出した世帯と、戸籍だけを村に登録し、当初から村外で生活している世帯の二種類が含まれる。後者はいわば「農村戸籍」という転籍の容易さのゆえに採られた手段であり、そこには現在の戸籍制度の形骸化と矛盾が窺え、とくに都市近郊農村の実態を映し出している。

転入世帯の家族構成は、老夫婦二人だけの3世帯と事例20の世帯を除いて、世帯主全員が4, 50代の世帯である。つまり、若い世帯は全員村外で暮らしている。20世帯中、海外への出稼ぎ者をもつ世帯は5世帯で、また子供の進学移動が7世帯、仕事関係(出稼ぎを含む)の移動が6世帯ある(表Ⅲ-3)。B村と同様、移動した子供が将来村に戻って生活することはないと全員が言い切るほど、若者の流出は著しい。

では、地方中心都市の都市近郊農村に転入す

ちである。

(19) 多くの場合は、農家間の口契約で面積に関係なく大豆200キロあるいは米150キロを地主に借地料として支払うが、借地料無しの貸借もある。

(20) 地鶏屋は、田舎風の草房を改装し、民族伝統料理であるダッコムをメインに田舎料理を振舞う店であ

る。健康回復などに用いてきたダッコムは、内臓を取り出し、その中に糯米や、なつめ、人参などを入れて蒸しあげる。韓国の三鶏湯に似たもの。

(21) 村幹部に対する聞き取り調査による、「空掛戸」は当地の呼び方である。

る世帯はどのような要因がきっかけで移動に踏み切ったのか、何故リスクを負い、家を挙げてまで都市近郊農村に移り住むのか、以下インタビューで語られたいくつかの要因を具体的に提示しながら、節を変えて検討してみよう。

3.2 移動の意志決定にみられる要因

世帯が移動を決める要因は世帯によってそれぞれ異なっている。A村の20の事例でみられた主な要因としては大きく次の3つが挙げられる。

第一に、経済的要因による移動である。生産責任請負制実施後、農業形態は従来の村を単位

とする集団営農から家庭を単位とする家庭経営に転換した。副業の制限もなくなり、農家の積極性を大きく引き出すことになった。そのような情勢下で、余剰労働力の出稼ぎブームが起こったのは言うまでもなく、地方においては、副業の機会や収入の増加を求めて、世帯を単位とする挙家離村型の移動が増加した。

「農業だけでは日が昇る前から暮れるまで働いたところで大した収入はないし・・・」と語る事例1のQuyn.C.F.さんは水田の多い山間地域の出身で、子供の将来のためにも現金収入を増すことが目標であった。また事例10のJin.D.S.さんは「温室で季節に先駆けて野菜を

表Ⅲ-3 A村の転入世帯の家族構成と就業状況

	世帯主名	関係(世帯主)	家族構成	移動している家族	農地について／農業従事について
1	Quan.X.F.	本人(49才)	夫婦二人暮らし	娘(26才)延吉(就職、戸籍)	借入(借地料あり)、専業農家
2	Cui.G.Y.	本人(52才)	4人家族、三人暮らし	長男(23才)長春(進学、01年)	借入(借地料あり)、専業農家
3	Jin.Z.G.	本人(59才)	4人家族、母親と二人暮らし	妻(56才)韓国(98年)、長男(31才)延吉	村に返却、農業従事なし
4	Jin.Z.Z.	本人(48才)	4人家族、次女(16才)中2	長女(長春、進学)、98年から	譲渡(借地料有)／農繁期手伝い
5	Lu.J.Z.	息子(45才)	4人家族、息子(19才)浪人	妻、仮離婚で韓国(99年)	譲渡(借地料無)／農業従事なし
6	Jin.X.	妻(44才)	3人家族・夫婦二人暮らし	長男(龍井、進学)、02年から	譲渡(借地料無)／農業従事なし
7	Che.Q.J.	本人(51才)	4人家族、次女(14才)中1	長女(21才)北朝鮮(韓国会社)、01年～	譲渡(借地料無)／農業従事なし
8	Huang.D.M.	妻(45才)	3人家族・夫婦二人暮らし	次女(延吉、住み込み)、700元/月	譲渡(借地料有)／農業従事なし
9	Yin.J.J.	本人(50才)	4人家族、次男(17才)	長男(23才)延吉市内の大学(寮)	譲渡(借地料無)／農業従事なし
10	Jin.D.S.	妻(41才)	3人家族、息子(16才)、職高		譲渡(借地料有)／農業従事なし
11	Nan.X.Z.	妻(41才)	3人家族、長女(14才)、中1		村に返却／農業従事なし
12	Quan.Z.C.	本人(55才)	3人家族	長男(24才)、労務輸出手続き中	譲渡(借地料あり)／農業従事なし
13	Jin.Y.C.	本人(50才)	6人家族・4人住まい 長男(16才)、中2(延吉戸籍)	長女(27才)、北京(01年就職) 次女(21才)、長春(02年、大学在学)	借入(借地料なし)／兼業
14	Quan.T.F.	本人(72才)	夫婦二人暮らし	長男韓国	譲渡(借地料無)／農業従事なし
15	Yin.H.S.	本人(57才)	4人家族、3人住まい	次男(27才)韓国(01年)	借入(借地料有)／農業従事なし
16	Jin.G.Z.	本人(72才)	老夫婦二人	長男(延吉、タクシー運転)、01年転出	借り貸しなし／農業従事なし
17	Yang.C.J.	妻(41才)	3人家族、娘(16才)中2		借り貸しなし／農業従事なし
18	Gao.Y.S.	本人(47才)	4人家族、長男(20才)	長女(17才)汪清進学(理由不明)	借り貸しなし／農業従事なし
19	Li.B.S.	本人(60才)	夫婦二人暮らし	娘が日本(既婚、送金)	借り貸しなし／農業従事なし
20	Li.G.Z.	本人(38才)	3人家族、息子(9才)・小2		借り貸しなし／農業従事なし

栽培して売りに出したら農作物よりも収入がいい」と、現金収入の近道として野菜栽培を挙げた。上記のような副業収入による生活向上は、83年以前に転入した世帯の移動理由ではほとんど聞かれない。生産責任請負制実施後とあって、耕地の配分も終わっていたが、多数の転入世帯は副業収入に期待を寄せていたのである。実際、14世帯が転入当初は農業に従事したが、今日ではほとんどが自営業や延吉での就業に転化しており、就業形態が次第に多様化している。また、戸籍移動を伴わない近年の転入世帯の場合、同じく経済的側面を重視していても、最初から延吉内での就業が目的であり、今日の「都市近郊農村」の性格の一端を如実に示している。このような就業の多様化については、次節で改めて考察することにしよう。

第二に、第一の理由とも関係するが、A村の延吉近郊という立地条件が移動のメリットと考えられている。都市の拡大と近郊農村の都市化に伴い、都市近郊農村の交通事情は改善されている。農村の都市化は副業の機会を増加させ、農業離れを加速化した。ほとんどの転入世帯が「市街地に近いから」という理由を挙げているが、世帯ごとに期待の中身は違っている。都市近郊農村だから、野菜栽培で現金収入を獲得できるという期待、延吉内での就業が可能という期待、市内からの客を期待しての自営業も可能になる。それに、第三の理由として詳述するように、都市の拡大により、教育圏（通学区）が都市近郊農村に及び、農村戸籍でありながら教育の側面において都市近郊農村のメリットを享受できる理由もある。

そうした経済的・社会的な理由ばかりではなく、市街地にも近く、家庭菜園もできるA村で可能なライフスタイルが移動の目的となっている事例もある。事例15のYin.H.S.さんの場合、親族の多くが延吉に在住しており、老後親族と

の相互援助を目的として黒龍江省から転入している。移動の資金も生活費も韓国に出稼ぎに行っている長女と次男の送金による。「人混みは嫌だし、農業しかできないし」と言っており、今は土地を借りて趣味程度に大豆を作っている。「交通が便利だし、野菜まで購入する都市生活には抵抗がある」という。事例19のLi.B.S.さんの場合も、定年退職後、長年暮らした龍井市を離れ、親族の多い延吉の都市近郊農村に移ってきた。夫婦は年金暮らしで、日本にいる娘からも多少の送金があるので経済的に余裕があり、家庭菜園が可能で市街地からも近いA村は日常の生活に不便を感じることもなく、移動先として最適な場所だと判断したのである。また、姑とのトラブル回避が目的で移動を決めた事例8の場合は、都市近郊農村だから「田舎よりはとにかくいいだろう」と思い、転入を決めている。このように、都市に近いから生活がよくなるだろうという漠然とした期待感で移動している場合もある。

第三に、子女の将来のため、教育環境の重視が移動の契機となっている。教育が移動理由になるのはその根底に中国における教育機会の不平等と学歴社会がある。中国の都市と農村の二元構造は様々な側面で顕在化しており、その一つが教育機会、教育環境の格差である。事実、州都である延吉は延辺地域の他の市や県に比べ、教育経費や教師のレベルをはじめとする教育環境において格段に優れている。教育を重視する朝鮮族にとって、次世代のより良い教育環境を求めて移動を決めているのは自然に思える。

「子供の小学校入学にあたって」と語る事例9のYin.J.J.さんの場合、長男の進学が移動のきっかけであった。子供は2人とも男の子で、将来出世するには大学を卒業して自力で就職するしか道がないと考え、長男が8歳になる年に、先

にこの村に移っていた妻の兄弟の紹介で移動に踏み切ったという。それに、延吉の近郊なので、迷いはなかったという。子供の教育のために移動を決めるが、延吉近郊という地域性に加え、親族が近くにいるという心の支えが複合的に作用した結果である。事例4のJin.Z.Z.さんも子供のためと副業の収入を移動の要因として語っている。出身地は周囲に漢民族が多く、「このままじゃ娘が将来漢民族に嫁ぐかも」と嫌がって、親族の紹介で転入を決意した。A村の場合は転入者の子供のうち7人が高校・大学への進学で村を離れており、B村の子供たちの進路と

は明らかに違っている。

このほか、事例17のYang.C.Jさんは、かつての農村における「冬の農閑期、トランプやマージャン漬けの毎日で、お金がないと嘆きながら暇を持て余す生活」に嫌気が差し、「子供には絶対こんな生活をさせるまい」と思い、95年娘の小学校入学を機に、従弟の紹介でこの村に転入している。「田舎暮らしからの脱出」、「子供の将来」が移動の契機となっている。

このように、子供の教育環境を理由とする世帯は20世帯中7世帯もあり、また子供の将来のために移動を決意する場合でも、単に教育的要

表Ⅲ-4 A村の転入世帯の移動の契機

	転入時期	移動のつて	転入理由	主な収入源・総収入(元/年)	移動前の戸籍	戸籍登録
1	84年	親族の紹介	収入増加、娘の将来	農業収入(15△)、不明	汪清県	A村
2	84年	親族の紹介	収入増加	農業一筋/5000元	和龍市	A村
3	84年	親族の紹介	学校が近いから	送金(妻、50000元)、家賃収入(2400元)	依蘭鎮	A村
4	85年	親族の紹介	教育環境、副業収入	労務市場(12000元)、内職(妻、12000元)	汪清県	A村
5	86年	親族の紹介	収入増加、親族がいるから	本人給料(6000元)、送金(妻、50000元)	依蘭鎮	A村
6	86年	親族の紹介	延吉近郊;収入増加;親	豆腐屋(24000元)、タクシー運転(夫、12000元)	汪清県	A村
7	86年	親族の紹介	子供の教育環境	地島屋(30000元)、融資利息(不明)	汪清県	A村
8	88年	親族の紹介	村でトラブル、延吉市近郊	三輪車(夫、7200元～)、飲食店(7200元) 養豚(5000元)	和龍市	A村
9	88年	親族の紹介	子供の将来;親族がいる	トックの製造、販売(36000元)	汪清県	A村
10	89年	親族の紹介	生活向上のため	地島屋(30000元)、大工(夫、12000元)	汪清県	A村
11	91年	親族の紹介	Uタンー、親兄弟がいる	村幹部(12000元)、サウナ(夫、12000元)	龍井市	A村
12	88年	親族の紹介	生活向上目的	地島屋(36000元)	依蘭鎮	A村
13	88年	親族の紹介	3人目の子供の罰金逃れ	農業(本人、収入少々)、投機商売(6000元)	汪清県	同左
14	90年	知人の斡旋	村に医者がないから	医者収入(10000元)、	依蘭鎮	同左
15	91年	親族の紹介	親族が延吉に多い	農業収入(3000元)、次男の送金(60000元)	黒龍江省	同左
16	95年	親族の紹介	95年長男家と転入	長男の扶養	和龍市	同左
17	95年	親族の紹介	娘の将来(進学時期)	建築現場作業(夫、10000元以上)	和龍市	同左
18	95年	親族の紹介	子供の中学進学;副業	日雇い収入(不明)	和龍市	同左
19	98年	親族の紹介	親族がいる、子供の進め	退職金(9600元)、子供からの仕送り少々	龍井市	同左
20	99年	幼なじみの紹介	子供の進学、就職が契機	サラリーマン(11000元)	依蘭鎮	同左

因だけではなく、経済的側面（事例1・4）や民族的側面（事例4）など、その他の要因も考慮されている（表Ⅲ-4を参照）。

上記の主な要因以外にも事例13のように「3人目の子供ができて、罰金をのがれる」ために転入した世帯、事例20のように市内での住宅購入が経済的に困難で、移動の経由地として転入した世帯、事例18のように生活費を抑えるために転入した世帯もある。このように、世帯単位の移動の場合、経済的要因もさることながら、複数の要因が移動の決め手となっており、世帯ごとに異なる様々な要因が複合的に作用している。いずれにせよ、それらの移動目標が実現可能になるのは、B村に比べ、A村の地方中心都市近郊農村という地域性と切り離して考えることはできない。

3.3 移動の基盤—人的ネットワーク

もう一つ、移動に不可欠なものとして親族や知人といった人的ネットワークの存在が挙げられる。その存在が移動の方向性と移動地の決定に大きく関わっているからである。移動における人的ネットワークの存在については先行研究でもすでに指摘されているが⁽²²⁾、その理由については未だ十分な検討は行われていない。本稿の世帯移動の場合もすべて親族や知人の紹介で行われているので、若干の検討を付け加えておく。

それはまず、中国農村の戸籍制度や土地配分制度に関連する。戸籍制度が形骸化してきたとはいえ、戸籍移動を伴う農村地域への移動は土地配分の問題があり、転入するには村の承諾が必要であり、その仲介役が欠かせない。20の事例のうち、幼なじみや友人など知人の紹介はわずか3世帯で、それ以外の世帯は親族の紹介で

転入している。親族のつながりは、移動の仲介役にとどまらず、移動後の生活において相互扶助の役割もあるので、世帯移動の場合は親族ネットワークが圧倒的に多い。

また、親族のつながりが移動の仲介役というよりも、移動の直接的な契機となっている世帯も複数ある。事例6・9・11は3人姉妹で、80年に転入した親元に次々とIターンあるいはUターンしている。一方では副業収入や子供の教育などを移動の契機としてあげながら、兄弟の存在を移動の重要な要因として挙げる世帯もある。親族の存在は心強く、移動に伴う心理的コストを軽減し、移動後の生活の安全性も一定程度保障してくれる。事例15・19の世帯は、「親族がいるから」が移動の主要因であり、市街地に近く、のんびりした田舎の暮らしも可能なことを前提として、A村に家を購入している。A村20の事例のうち、親族の存在を主要な移動理由の一つとして挙げた世帯は6世帯にすぎないが、大半が親族の紹介による移動であり、移動後の相互扶助は当然視されている。

朝鮮族は元来親族のネットワークが強く、とくに近年の若者の激しい流出により高齢化が進む中で、子供に頼らず親族同士で支え合うために親族の近くに移動するケースが増えている。教育費を配慮して一人っ子が多いだけに、直系親族も次第に減少していく現状では、親族関係にある高齢者間の相互扶助が人口移動を促す1つの重要な契機となっており、経済的理由による広域的な人口移動が進行する陰で、あるいはそれに対応するために、こうした性格の人口移動が生じていることを見逃すわけにはいかない。

3.4 転入後の就業形態の変化

地方中心都市の「近郊農村」を研究対象とし

(22) 例えば、厳（2002）は90年代における地域間労働移動の実態を考察し、経済的格差は移動の前提に

すぎず、移動のストック要因こそ地域間の移動量にもっとも強く影響したことを指摘している。

たもう一つの理由は、戸籍上農村でありながら、改革開放後のそうした地域の変容を探り、人口移動にとって持つ意味を検討することにある。以下、そのことを転入世帯の就業状況の変化を通して検討してみよう。

B村は延吉市街地から遠く、副業の条件が整っておらず、転入後の職業にあまり変化が見られない。それに比べ、A村は延吉の市街地に近く、副業の機会が圧倒的に多い。20世帯のうち、転入当初の農業従事者は14世帯だが、その後も農業を継続している世帯は4世帯にすぎない。そのうち専業農家は2世帯のみで、譲渡によって農地の経営規模を拡大しており、他の2世帯には副業或いは送金がある。事例1のQuan.X.F.さんは「農業だけで少しでも収入を増やしたければ多めにやるしかない」と語っているが、大半の転入世帯は農業から離れ、他の仕事に従事しており、その変遷の模様を数例紹介しておこう。

(1) 兼業農家の場合

兼業農家は事例13の1世帯のみである。Jin.Y.C.さんは朝鮮族には珍しく計画外出産で罰金逃れに夜逃げしてきた。戸籍移動を行っていないため、本来ならば農地配分はないが、3人も子供がおり、村が配慮して自給自足できる畑を配分した。今は農業の傍ら、農閑期には専業農家で雇われ仕事、農閑期には延吉の労務市場で日雇いの仕事に従事する。妻は延吉の西市場(総合市場)で田舎から入手した山菜などを転売している。農業を続ける理由として、「村が配慮してくれた土地だし、せめて家族の分だけでも作りたい」との思いもあり、それに「自分さえ勤勉であれば」農閑期に現金稼ぎもできるので、農業を継続している。長女は北京で大学卒業後就職しており、次女は長春で在学中、長男も延吉の都市戸籍を得たので、「移動の甲斐

は充分ある」と自己評価している。

(2) 農業から自営業への転換

農業から自営業に転換した世帯は地鶏屋3世帯と、豆腐屋、トック(朝鮮族伝統のもち類)販売の5世帯に上る。村にある三軒の地鶏屋を経営するのはすべて転入世帯である。最も早かったのはChe.Q.J.さん(事例7)で、半年後の98年秋に、Jin.D.S.さん(事例10)の妻も、農地を譲渡し、自宅が道路沿いにあるメリットを生かして地鶏屋を始めた。自宅の草房を改装し、納屋も店の一間にリフォームした。地鶏も当初は自分で飼育していたが、今は専門業者から仕入れる。世帯主は移動当初から農業に携わる一方、農繁期を除き、副業として大工の仕事をしているため、同村のHuang.D.M.さん(事例8)の妻を雇っている。韓国など出稼ぎによる送金の多くが住宅購入に当てられるため、住宅建設が活発化し、大工の仕事も増えている。それに、最近は内装工事も請け負うので労務市場に立つこともなくなった。農地譲渡の借地料として、家族の食べるお米をもらえるので、大工仕事だけでも生活は可能である。一家の平均月収は3000元を超え、延吉公務員給料の2倍にあたる。一方、Che.Q.J.さんの場合は手に職がなく、95年に農地を譲渡して建築現場や労務市場を通じた日雇い仕事など転々とした末に、地鶏屋に辿り着いている。現在は地鶏屋の収入以外に、北朝鮮の韓国企業に勤める長女からの送金もあり、それらを人に貸し、利息収入も得ている。借り手の大半は国際移動の出稼ぎの費用に当てられるらしい。

豆腐屋を経営するJin.X.さん(事例6)の妻は、姉(事例9)が豆腐屋をやめて96年にトックづくりを始めた際に、姉から豆腐屋を引き継いだ。現在は豆腐だけでなく、昼食用の豆腐料理も作り、98年地鶏屋の開店以降、客も増えて

いる。豆腐屋は農業収入の何倍にもなり、やり甲斐を感じている。夫はノルマ制で個人タクシーを運転し、その収入も最低月 1000 元はある。タクシーでトックを延吉の西市場まで運び、姉がトックとともに豆腐も販売する。地鶏屋も豆腐屋も利用客の大半が延吉内からタクシーで来店しており、都市近郊農村という立地条件がこれらの自営業を可能にしているのである。

(3) 延吉での就業

このタイプの世帯は 6 世帯で、送金暮らしの 2 世帯を除き、いずれも延吉で就業している。事例 3 の場合、手先の器用な妻が内職で洋裁を始めたために、農業に手が回らず農地を譲渡し、世帯主本人も労務市場を通して仕事をするようになった。年中農業に従事するよりは農繁期に臨時に雇用され、一方で現金稼ぎをするほうが効率的だと考えている。事例 8 の場合、世帯主は延吉で人力車を押し、妻は同村の地鶏屋の厨房で働きながら豚も飼育している。このほか、延吉のサウナ施設で就業する世帯や、企業の臨時従業員として働く世帯もある。いずれも農業を離れ、安定した職種に就業しているわけではないが、「農業よりはいい」と口を揃えるほど、収入は増加している。転入当初から農業に従事していなかった世帯も含めると、近郊農村の農業離れは深く進行しているのである。

紙面の制約上、すべての事例を紹介することはできないが、転入世帯の多くは移動後積極的に生業を変えてきた。20 世帯のうち、戸籍移動を伴う 12 世帯中 10 世帯が生業において変化をみせており、戸籍移動なしの 8 世帯においては Jin.Y.C. さん世帯以外には就業に変化がみられない。もっとも、戸籍を移していない 8 世帯のうち、事例 13 と事例 14 を除く残りの 6 世帯は転入の動機において、A 村での就業を目的とし

ておらず、住居として都市近郊農村である A 村に魅力を感じたのである。

4. 考察

以上、B 村の現状を念頭におきながら、A 村における転入世帯の移動の要因や転入後の就業状況について述べてきた。戸籍移動を伴う転入世帯は経済的側面を重視しており、転入後の就業形態も明らかに変化している。それに、世帯単位での移動は単身移動より多くのリスクを抱えるため、移動の意志決定の際、より複合的な要因を考慮して移動が行われる。一方、戸籍移動を伴わない 8 世帯の移動の場合、経済的側面よりも市街地に近い立地条件が大きな決め手となっている。中国現行の戸籍制度において、これらの世帯は一応流動人口ではあるが、事例でみたように流動人口の移動であっても単に経済的側面だけで説明できるものではない。むしろ都市部に近い田舎暮らしや廉価な住宅など経済的側面以外のさまざまな要因を契機として移動を行っている。

また、転入世帯のほぼ全員が A 村の都市近郊という立地を移動のメリットとして語っている。前節でも述べたように、近年の都市の拡大と都市近郊農村の急速な都市化がその背景にあり、それは住宅開発だけではなく、就業や就学にも波及効果が生じる。事例でみてきたように、都市近郊農村の地域性は、①副業や延吉での就業による生活向上の期待 (15 世帯)；②教育環境への期待 (6 世帯)；③都市近郊の生活スタイル (3 世帯)；④廉価な住宅と生活費の低減 (3 世帯) など、世帯によって異なる側面で捉えられている。特に最近 A 村では住宅建設が進行し、市内価格の半分以下の住宅を目当てに転入する世帯も急増している。

最後にもう一つ、都市近郊農村の教育環境についても触れておかなければならない。その背

景に都市一農村間に教育機会や教育環境の格差があることはすでに述べたが、人口移動によってその問題は一層深刻化している。A村は延吉の教育圏（就学区）に入っているため、中学校からは延吉の学校に通うことができ、それが移動の1つの大きな要因になっていた。そのメリットを生かすために、近年は村に転入せず戸籍だけを登録する「空掛戸」が増えている。延吉の教育圏（通学圏）外にあり教育環境の劣るB村でも、子供を親族に預けるか、教育のために村から転出する若い世帯が増えている。延吉にはそのような「高費学生」⁽²³⁾と呼ばれる小・中学生が珍しくない。

このように、教育を契機とした移動は中国朝鮮族にとって特異な意味をもっている。朝鮮族が教育を重視していることは、中国国内でも周知の事実である。韓国における調査でも教育機会を求めて世帯移動をする事例が確認されている（倉持、1983；小林、2000）⁽²⁴⁾。韓国の事例では世帯の特徴として中高所得以上の世帯に多くみられたが、本稿の事例の場合、移動と世帯の所得は必ずしも関係していない。少数民族として中国で生活する朝鮮族は中国の都市優遇政策や都市一農村格差に対応するために、旧来からの特徴である教育重視という手段によって解決を図ろうとしているのである。教育上の成功は家族や親族にとっても誇りになるし、結果的には当人や家族の経済的上昇につながる可能性がある。それに、中国の農村地域では未だに養老保険制度が整備されていないため、親の扶養責任はそのまま子供にのしかかる。そうした意味でも、将来に身を寄せる相手として期待が大

きいのである。

IV おわりに

本稿では、改革開放以後延辺地域の州都である延吉の都市近郊農村に転入した世帯単位の移動に注目してきた。以下、本稿の分析から明らかになった知見をふまえながら、要約することにより、むすびにかえたい。

本稿の研究対象地域である地方中心都市の近郊農村では、都市化が進行しているが、また市街地との交通条件によってその様相は異なっている。本稿でみてきたようにA村とB村では転入世帯の移動の要因のみならず、移動後の就業においても相違している。A村の場合、転入世帯のほとんどが結果的に「離郷離土」の形態をみせているが、B村の場合は「離郷不離土」の形態が大半である。それは都市近郊農村の地域性に関連するもので、市街地から近いほど戸籍制度上「農村」とはいえ、人口、就業、就学の各側面において都市化がより進行し、居住者にとっては都市との差異が不分明になりつつあるからである。

経済改革開放後、このような地方中心都市近郊農村の変化に伴い、長年の都市優遇政策に現れる都市戸籍への移動やそれに伴うフォーマルな職種への就業の難しさを考慮したうえで、農村地域の住民にとって都市近郊への転入が最適な選択だったのであろう。それに、地域内部で行われる本稿のような世帯移動の場合、広域的な移動に比べ移動のコストが少なく、親族のネットワークの存在も移動の媒介役で終わるの

(23) 戸籍がない場合、年に3000元ほど徴収されるため、高費学生と呼ばれる。調査の時点でB村には子供の進学とともに転出した世帯が3世帯、親族の家に預けている世帯が2世帯、子供の小学校入学時には転出したいと語る世帯もあった。

(24) 参考文献の小林和美、倉持和雄など参照。倉持は

80年代の韓国の農村における転出の中経済的な余裕が「教育的要因による」流出を促す点に注目している。小林は、教育的要因による移動のプロセスを、農村の教育問題が背景であるという点から詳しく考察している。

ではなく、心理的コストの削減にも繋がる。それゆえに、地方における世帯移動は統計データこそないものの、比較的頻繁に行われていると考えられる。さらに、世帯移動の場合は安全性の面から、移動の要因においても単身の移動に比べ、経済的要因を含めたより複合的な要因が作用することになる。

また、近年になって貧富の差が拡大するにつれ、移動の方向性に明らかな違いが現れている。海外への出稼ぎによって経済的に余裕のできた世帯が延吉に定住する一方、住宅価格が高騰し、市内での住宅購入が難しいため、手頃な住宅を求めて都市近郊農村に逆流入する低所得者層も増加している。A村では朝鮮族だけではなく、漢族世帯も多数転入しており、その移動プロセスは朝鮮族のそれとどのような違いがあり、また朝鮮族村であったA村が今後どのような変容をみせるのか興味深い。

さらにまた、周（2004）の研究では、移動世帯に子女がいる場合、移動先での就学などの問題から教育的側面が移動の阻害要因として指摘されていた。しかし、本稿の朝鮮族世帯の場合は、移動の積極的要因として教育的側面が語られている。それは、朝鮮族の価値観に起因する。中国における朝鮮族の歴史はそれほど長くなく、長い間主に農村に集住していた朝鮮族は、都市生活こそが社会的地位上昇につながると考える。実際に農業収入や戸籍制度による身分などを考慮すれば、土地に対する愛着が乏しい朝鮮族がそのように考えるのも無理もない。従来からの教育重視に加え、戸籍制度による身分上昇のためには、都市のフォーマルな部門での就業と都市戸籍の獲得を可能にする高学歴の取得が必要であり、そのため子女の教育を最も重んじる。それに、農村地域における養老保険制度の不備もこのような傾向に拍車をかけていると思われる。

これまで指摘した世帯移動における教育的要因は朝鮮族の特殊性であるかも知れないが、数多くの研究において単身の出稼ぎの長期化、出稼ぎ先での定着化が検証されており、それに伴う児童の進学が問題として指摘されるようになった。都市戸籍への移動が緩和されたとはいえ、中国に未だに存在する戸籍制度による格差を勘案すると、都市の郊外化による就学区の拡大に伴い、教育的要因による移動現象は他地域においても必然的に生じられると思われる。今後は、他地域の近郊農村や少数民族との比較考察が必要であろう。

参考文献

中国語文献

国家人口統計局編『中国人口統計年鑑2002』

中国統計出版社、2002年

姜海順「対中韓涉外婚姻若干問題的探討」『延辺大学学報』、1999年

金強一、許明哲編『中国朝鮮族社会的文化優勢と発展戦略』延辺人民出版社、2001年
朴承憲『延辺経済形勢分析与予測』延辺大学出版社、2001年

玄東一等『中国的改革開放与東北アジア経済研究』延辺大学出版社、2000年

延吉統計局編『延辺統計年鑑2001』延辺人民出版社、2001年

延吉統計局編『延吉統計年鑑2001』延辺人民出版社、2001年

楊雲彦「改革開放以来中国人口非正式遷移的状况」『中国社会科学』1996年6月号

陽魁孚主編『中国少数民族人口』中国人口出版社、1995年、付録の資料

張善余「第四次人口普查省際遷移数分析」『人口与経済』1992年

鄭信哲「中国朝鮮族人口流動的重大影響及其

対策」延辺大学学報、1999年8月号

鄭信哲・周競紅「少数民族人口流動与城市民族關係研究」『民族問題研究』、2003年1月号、58－65ページ

周皓「中国人口遷移的家庭化趨勢及影響因素分析」『人口研究』、2004年11月号

庄亜児・張麗萍『1990年以来中国常用人口データ集』中国人口出版社、2003年

日本語文献

石田浩『中国内陸農村の貧困構造と労働力移動』研究双書 関西大学経済・政治研究所、2002年

赤坂真人「中国流動人口研究序説」『吉備国際大学社会学部研究紀要』第8号、1998年、31－40ページ

韓景旭『韓国・朝鮮系中国人＝朝鮮族』中国書店、2001年

熊谷苑子ほか編著『離土離郷』－中国沿海部農村の女性出嫁労働者、南窓社、2002年
倉持和雄「韓国における農村農家人口の流出」『アジア経済』、第24巻第5号、1983年、2－21ページ

倉田和四生「現代中国の人口移動と流動人口の社会、経済的特性」『吉備国際大学社会学部研究紀要』、第8号、1998年、41－55ページ

嚴善平「労働移動の理論と実証研究・展望－都市・農村間の労働移動を中心に」『桃山学院大学経済経営論集』、第41巻第3号、1999年、7－46ページ

嚴善平「中国の地域間労働移動」『アジア経済』第38巻第7号、1997年、34－59ページ

嚴善平「1990年代中国における地域間人口移動の実態とメカニズム」『大原社会問題研究所』No.468、1997年、38－55ページ

嚴善平「中国農村労働力の地域間移動とその決定要因」『桃山学院大学総合研究所紀要』、第27巻第2号、2002年、2－20ページ

小林和美「韓国農村における教育問題と人口移動－大邱広域市近郊農村の事例」『大阪教育大学紀要』第Ⅱ部門、第48巻第2号、2000年、75－88ページ

佐々木衛・方鎮株『中国朝鮮族の移住・家族・エスニシティ』、東方書店、2001年

鄭雅英「変貌する東北の朝鮮族社会」『中国の少数民族問題』、国際書院、1999年、66－87ページ

張草燕、上野和彦「中国東北地域における人口流動と若干の問題」『学芸地理』、第55号、2000年、3－14ページ

中兼和津次「中国の地域間格差とその構造」『アジア経済』、第37巻第2号、1996年、2－34ページ

南亮進他『流れゆく大河：中国農村労働の移動』株式会社日本評論社、1999年、9ページ、95－103ページ

李仲生「中国の人口移動」『千葉大学社会文化科学研究』、第4号、2000年、117－142ページ